

評価対象年度	平成24年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	3	施策	1
施策名		1 ものづくり産業の復興		施策担当 部局	震災復興・企画部, 保健福祉部, 経済商 工観光部, 土木部, 企業局		
「宮城県震災復興計画」における体系		政策名		評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (新産業振興課)		
		3 「富県宮城の実現」に向けた経済基盤の再構築 【経済・商工・観光・雇用】					

施策の方向 (「宮城の 将来ビジョン ・震災復興 実施計画」の 行動方針)	① 早期の事業再開に向けた工場・設備等の復旧・整備支援 ◇ 沿岸部を中心に被災した中小企業等の一刻も早い事業再開に向け、関係機関と連携した相談体制の整備や仮事務所・工場の斡旋、損壊した工場・設備等の復旧・整備を支援する。 ◇ 立地企業が早期に事業を再開できるよう仮事務所・工場の斡旋や工場・設備の復旧・整備支援、被災工場の県内移転の促進等の事業環境を整備する。
	② 経営安定等に向けた融資制度の充実 ◇ 震災により生産活動に支障を来している中小企業者の経営を安定させるため、信用保証料を引き下げて事業資金の融資を促進するほか、事業復旧・復興のための借入資金の利子補給、国や関係機関との連携による二重債務問題への対応等を行い、経済的負担の軽減を図る。
	③ 生産活動の再開・向上に向けた支援 ◇ 生産活動の再開等に向け、被災企業等が直面する震災による生産能力や研究開発力の喪失・低下等の技術的課題等に対応するため、産学官連携等による支援や宮城県産業技術総合センターの技術力を活用した支援を行います。また、災害時の事業継続力の強化に向けた取組を支援する。
	④ 販路開拓・取引拡大等に向けた支援 ◇ 本県ものづくり産業の復興のPRや地元企業の取引拡大を図るため、国内外での展示商談会の開催等による販路開拓や取引斡旋等の支援とともに、国際競争力の向上に資する総合的な支援を行う。 ◇ 特に、自動車関連産業や高度電子機械産業では、地元企業に対し、産業の特性に応じた技術支援など様々な支援を強化する。また、産学官連携によるものづくり人材の育成・確保を図る。
	⑤ 更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進 ◇ 更なる産業の集積を図るため、道路、港湾、空港、鉄道などの物流インフラの早期復旧による産業基盤の健全性をアピールし、自動車関連産業や高度電子機械産業における企業誘致活動を強化する。 ◇ 本県の経済・産業の発展に資する新たな産業分野(クリーンエネルギー、医療等)の産業集積に向け、企業誘致活動等を展開するほか、国際競争力を高めるための技術開発支援や東北大学等の学術研究機関及び独自の技術を有する立地企業との連携による外資系企業の研究開発部門等の誘致を進めることにより、世界レベルの知的資源を有する研究機関や企業と連携したグローバルな産業エリアを創出する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算(見込)額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	177,301,192	259,002,531	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等	■ 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																						
	■ 達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">初期値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">目標値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">実績値 (指標測定年度)</th> <th colspan="2">達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>0件 (平成22年度)</td> <td>3,602件 (平成23~ 24年度累計)</td> <td>3,983件 (平成23~ 24年度累計)</td> <td>A</td> <td>110.6%</td> <td>3,859件 (平成23~ 25年度累計)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>0件 (平成22年度)</td> <td>800件 (平成23~ 24年度累計)</td> <td>645件 (平成23~ 24年度累計)</td> <td>B</td> <td>80.6%</td> <td>1,200件 (平成23~ 25年度累計)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)		達成率	1	0件 (平成22年度)	3,602件 (平成23~ 24年度累計)	3,983件 (平成23~ 24年度累計)	A	110.6%	3,859件 (平成23~ 25年度累計)	2	0件 (平成22年度)	800件 (平成23~ 24年度累計)	645件 (平成23~ 24年度累計)	B	80.6%
	初期値 (指標測定年度)					目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)		達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)												
			達成率																				
1	0件 (平成22年度)	3,602件 (平成23~ 24年度累計)	3,983件 (平成23~ 24年度累計)	A	110.6%	3,859件 (平成23~ 25年度累計)																	
2	0件 (平成22年度)	800件 (平成23~ 24年度累計)	645件 (平成23~ 24年度累計)	B	80.6%	1,200件 (平成23~ 25年度累計)																	

平成24年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満足群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	34.8%	28.1%	III

※満足群・不満群の割合による区分

- I:満足群の割合50%以上
かつ不満群の割合25%未満
- II:「I」及び「III」以外
- III:満足群の割合50%未満
かつ不満群の割合25%以上

■ 施策評価（原案）		やや遅れている
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「製造業等復旧・復興支援制度の活用事業所数」は、平成24年度実績において既に平成25年度目標値3,859件を上回っており、達成度Aに区分される。県内経済や雇用に重要な役割を果たす製造業者等の施設・設備の復旧整備、早期の生産活動再開に対して、大きな効果をもたらすと思われる。 ・二つ目の指標「復興に向けた相談助言や取引拡大・販路開拓等の支援企業数」は、商談会参加延べ企業数が見込みを上回ったものの、相談助言延べ企業数が見込みを下回ったため、全体の事業実績としては達成率80.6%となり、達成度はBに区分される。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年県民意識調査では、この施策に対する高重視群が76.1%であり、この施策に対する県民の期待の高さが伺える。 ・一方、満足群は34.8%、不満群は28.1%であり、満足群・不満群の割合による区分はⅢに該当する。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災における津波や地盤沈下等により沿岸部における本県の製造業は、壊滅的な被害を受けた。また、内陸部においても、地震による揺れの大きかった地域を中心に、建屋の損壊などの直接的な被害に加え、サプライチェーンの障害により企業の生産活動に影響が生じた。 ・企業の復旧状況は業種や地域によって異なり、内陸部においては、操業を再開し、震災前の受注水準を目指す動きが見られる一方で、津波の被害が甚大だった沿岸部の水産加工業などの業種では復旧途上にある。 ・既往債務の存在により新たな借入ができない二重債務問題が事業再生を妨げる懸案となっている。 ・震災による被害に加え、長引く景気低迷による企業の事業縮小、円高による産業の空洞化や海外移転への懸念等の要因もあり、県内産業にとって非常に厳しい状況が続いている。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「①早期の事業再開に向けた工場・設備等の復旧・整備支援」では、中小企業施設設備復旧支援事業や中小企業等復旧・復興支援事業費補助金など、活用事業所件数では目標数値を上回っているが、支援策の中核的位置づけである中小企業等グループ補助金の事業進捗率（H25.3月現在：事業者ベース）においては平成23年度決定分で78%、平成24年度決定分で21%にとどまっている。（ものづくり・商業・観光含む） ・「②経営安定等に向けた融資制度の充実」では、中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業など、全ての事業で一定程度の成果が出ており、概ね順調に推移している。 ・「③生産活動の再開・向上に向けた支援」では、KCみやぎ推進事業など、全ての事業で一定程度の成果が出ており、概ね順調に推移している。 ・「④販路開拓・取引拡大等に向けた支援」では、支援企業数が目標値に至っていないが、自動車関連産業特別支援事業や高度電子機械産業集積促進事業など、全ての事業で一定程度の成果が出ており、概ね順調に推移している。 ・「⑤更なる企業誘致の展開と新たな産業集積の促進」では、みやぎ企業立地奨励金事業など、全ての事業で一定程度の成果が出ており、概ね順調に推移している。 <p>・施策を構成する各事業は、一定程度の成果が出ているものの、沿岸部を中心とする嵩上げ等のインフラ整備が進んでいないことなどから、事業再開が思うように進まないなどの状況も見られるため、施策全体の評価としては「やや遅れている」と判断した。</p>	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・企業の復旧状況は、業種や地域によって異なり、内陸部では、施設・設備の復旧が進み、震災前の受注水準を目指す動きが見られる一方で、津波による被害が甚大だった沿岸部では、復旧途上であり、本格復興がこれからという地域もある。そのため、今後も長期的・継続的な復旧支援のほか、被災事業者の視点に立ったきめ細かなインフラ整備の進捗に応じた支援が必要である。 ・県の重点分野である自動車関連産業や高度電子機械産業等のさらなる振興と、次代を担う新たな産業の育成が必要である。 ・トヨタ自動車東日本(株)などの関連企業の集積に対応する施策及び県内企業の参入支援や取引拡大のための施策を講じていく必要がある。 ・県民意識調査において、本施策が重要視されているものの、満足群34.8%に対し、分からないが37.1%と比較的高い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・津波被害がなかった内陸部では、復旧の次の段階として、企業のニーズに応じた、相談助言や取引拡大・販路開拓等の支援事業を強化し、津波被害が甚大だった沿岸部では、引き続き、施設や設備の復旧・復興に係る支援を重点的に進めるなど、それぞれの地域の状況に応じたきめ細かな支援を行う。 ・本格的な復興に向け、自動車関連産業や高度電子機械産業等の関連企業等の工場や設備の復旧を引き続き支援するとともに、企業誘致を継続し、地元企業の取引拡大を積極的に進め、本県及び東北のものづくり産業の復興を牽引する。さらに、産業振興を確かなものとするため、自動車関連産業等に続く、クリーンエネルギーや環境、医療等の次代を担う新たな産業の育成・振興を図る。 ・自動車関連産業の振興については、地元企業のレベルアップ支援を加速し、進出企業との取引拡大を後押しする。企業訪問を強化し、企業の要望をよく聞き、きめ細かい対応を心がける。 ・満足群の向上に向けて、事業の内容や成果について広報・周知をこれまで以上に進める必要がある。

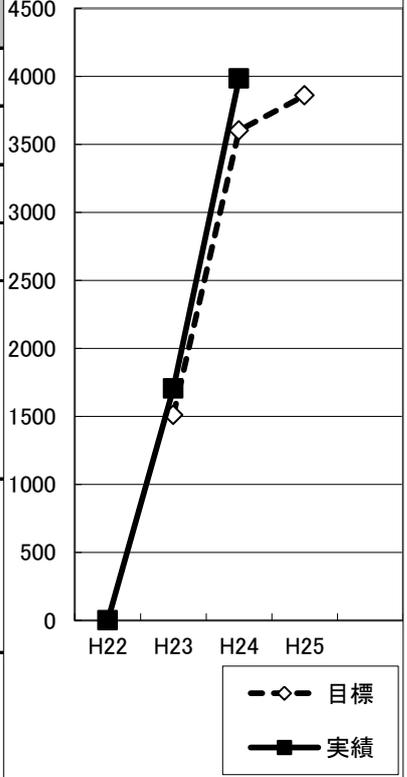
評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	3	施策	1
----	---	----	---

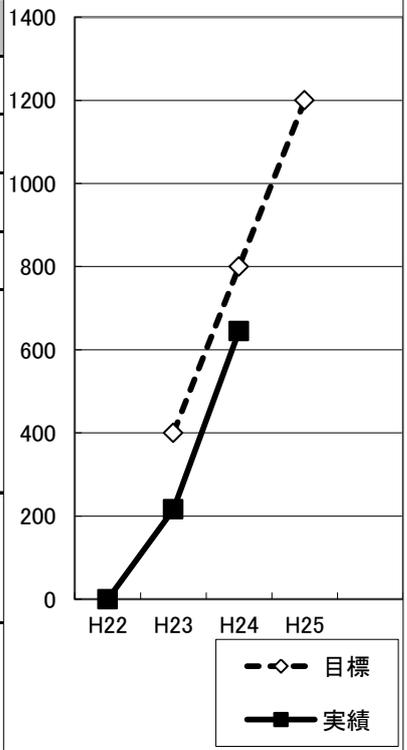
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型:実績値/目標値 ストック型:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	4500 4000 3500 3000 2500 2000 1500 1000 500 0
	製造業等復旧・復興支援制度の活用事業所数(件) [ストック型]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-	
	目標値	-	1,511	3,602	3,859	-		
	実績値	0	1,705	3,983	-	-		
	達成率	-	112.8%	110.6%	-	-		
目標値の設定根拠	・被災企業の復旧・復興の進捗状況について、経年で把握する必要があることから、被災企業の復旧・復興支援事業(中小企業施設設備復旧支援事業費補助金、中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業)の対象事業所数とした。 ・被災事業者の復旧状況等を勘案し、既交付決定事業者の平均事業費から交付申請事業者数を、中小企業施設設備復旧支援事業費補助金では累計620件、中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業では累計3,239件と推計し、目標値を設定した。							
実績値の分析	・平成24年度において、中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の公募を複数回実施したところ、114グループ、2,278者の交付決定件数となり、累計の交付決定事業者数は、平成25年度目標を上回る3,983件となった。 ・県内の経済や雇用の復旧に特に重要な役割を果たす製造業者等の施設・設備の復旧整備、早期の生産活動再開に対して、大きな効果をもたらすものと思われる。							
全国平均値や近隣他県等との比較	-							



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	1400 1200 1000 800 600 400 200 0
	復興に向けた相談助言や取引拡大・販路開拓等の支援企業数(件) [ストック型]	指標測定年度	H22	H23	H24	H25	-	
	目標値	-	400	800	1,200	-		
	実績値	0	216	645	-	-		
	達成率	-	54.0%	80.6%	-	-		
目標値の設定根拠	・相談助言を行った延べ企業数(「復興企業相談助言事業」) 3年間で、概ね100社に対して平均して7回程度の相談助言を実施するものとして目標を設定(平成23年度については、年度途中からの実施のため60社に対し4回程度)。 ・商談会参加(受注側県内)延べ企業数(「中小企業者販路開拓・取引拡大支援事業」) 過去の類似の取引商談会等の実績をもとに目標を設定。							
実績値の分析	・商談会参加企業は、順調に伸びており、実績は284社となった。							
全国平均値や近隣他県等との比較	-							



評価対象年度 平成24年度

政策 3 施策 1

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成24年度 (平成24年県民意識調査)		平成25年度 (平成 年県民意識調査)		平成 年度 (平成 年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	44.3%	76.1%				
		やや重要		31.8%					
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	7.0%	8.6%				
		重要ではない		1.6%					
		分からない		15.2%					
		調査回答者数		1,915					
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	4.8%	34.8%				
		やや満足		30.0%					
		やや不満	不満群 の割合	20.4%	28.1%				
		不 満		7.7%					
		分からない		37.1%					
		調査回答者数		1,900					
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	43.1%	74.5%				
		やや重要		31.4%					
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	6.8%	8.6%				
		重要ではない		1.8%					
		分からない		16.9%					
		調査回答者数		780					
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	4.2%	32.0%				
		やや満足		27.8%					
		やや不満	不満群 の割合	20.3%	28.9%				
		不 満		8.6%					
		分からない		39.1%					
		調査回答者数		769					
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	45.1%	77.2%				
		やや重要		32.1%					
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	7.2%	8.7%				
		重要ではない		1.5%					
		分からない		14.1%					
		調査回答者数		1,126					
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	5.3%	36.7%				
		やや満足		31.4%					
		やや不満	不満群 の割合	20.4%	27.6%				
		不 満		7.2%					
		分からない		35.7%					
		調査回答者数		1,123					

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成24年度
--------	--------

政策	3	施策	1
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成24年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
1	緊急	①01 復興企業相談助 言事業	10,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				早期の復興を目指す被災中小企業に対して必要な一連の支援を総合的に実施することにより、計画的な復興を支援する。				・相談助言の実施(利用企業37社, 相談助言実施回数145回)			
		経済商工観光部 新産業振興課	3①③に再掲 ビジョン 関連:取組1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,246	10,000	-				
2	緊急	①02 中小企業経営支 援事業	766	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対し、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため、助言等を行う。				・特別相談窓口の設置(H23.3.14) 相談件数:129件(H24.4.1~H25.2.28) うち経営に関する相談件数:25件			
		経済商工観光部 商工経営支援課	3①④,3② ①,3②②に再掲 ビジョン 関連:取組1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	維持	-	276	766	-				
3	緊急	①03 中小企業施設設 備復旧支援事業	2,366,153	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				被災した中小製造業者の事業再開・継続を支援するため、生産施設・設備の復旧に要する経費の一部を補助する。				・被災中小製造業者に対し、327件2,366,153千円の補助金を交付			
		経済商工観光部 新産業振興課	3③①に再掲 ビジョン 関連:取組1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	維持	-	543,294	2,366,153	-				
4	緊急	①04 中小企業等復 旧・復興支援事 業費補助金	97,450,719	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業等、事業協同組合等の組合、商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助する。				・県内の経済や雇用の復旧に特に重要な役割を果たす114グループ(2,278者)の復興事業計画を認定した。 ・平成23年度繰越事業者も含め、1,392者が事業を完了し、精算・概算払いとして97,450,719千円の補助金を交付し、県内企業の復旧に対して大きな効果をもたらした。			
		経済商工観光部 新産業振興課	3②①,3③ ①,4③③,4④ ①に再掲 ビジョン 関連:取組1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	維持	-	25,521,412	97,450,719	-				
5	緊急	①05 中小企業組合共 同施設等災害復 旧事業	229,735	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた中小企業組合等の共同施設等(倉庫・生産施設等)の復旧を図るため、復旧に要する経費を補助する。				・平成23年度繰越事業(7件)全てが完了・復旧した。 ・平成24年度は新規申請無し。			
		経済商工観光部 商工経営支援課	3②③に再掲 ビジョン 関連:取組1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	廃止	-	137,754	229,735	-				

6	緊急	①06 被災中小企業組合等共同施設等復旧支援事業	76,903	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた中小企業組合等の共同施設等(組合会館・事務所等)の復旧を図るため、復旧に要する経費を補助する。				・平成23年度繰越事業(8件)全てが完了・復旧した。 ・平成24年度事業(2件)全てが完了・復旧した。					
		経済商工観光部 商工経営支援課	3②③に再掲 ビジョン 関連:取組1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H22	H23	H24	H25		
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	79,712	76,903	-
7	緊急	①07 小規模企業者等設備導入資金	156,680	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた小規模企業者等の早期事業再開を支援するため、(公財)みやぎ産業振興機構を通じて新たな設備導入に対して無利子貸付等を行う。				・資金貸付 12件 96,680千円(うち県貸付額 96,680千円) ・設備貸与 12件 154,922千円(うち県貸付額 60,000千円)					
		経済商工観光部 新産業振興課 商工経営支援課	3①②,3②②に再掲 ビジョン 関連:取組11	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H22	H23	H24	H25		
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	119,840	156,680	-
8	緊急	①08 企業立地資金貸付事業	255	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災により、被災した企業等(原則中小企業に限る。)が新たに工場等を新・増設する場合に、金融機関を通じて工場建屋の建設費及び機械設備導入費を低利で貸し付ける。				・継続分として6件、引き続き貸付を行い工業振興に貢献した。また、新規として6件当該貸付事業を利用し工場立地が図られた。 ・貸付実績 継続分:6件 133,238千円 新規分:6件 407,750千円 ・本事業に係る企業立地資金貸付基金への積立額255千円					
		経済商工観光部 産業立地推進課	3①⑤に再掲 ビジョン 関連:取組1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H22	H23	H24	H25		
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	560	255	-
9	緊急	①09 工業立地促進資金貸付事業	60,076	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災により、被災した企業等が新たに工場等を新・増設する場合に、金融機関を通じて工場等用地購入費を低利で貸し付ける。				・継続分として3件、引き続き貸付を行い工業振興に貢献した。また、新規として1件当該貸付事業を利用し工場立地が図られた。 ・貸付実績 継続分:3件 51,076千円 新規分:1件 9,000千円					
		経済商工観光部 産業立地推進課	3①⑤に再掲 ビジョン 関連:取組1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H22	H23	H24	H25		
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	74,966	60,076	-
10	緊急	②01 中小企業経営安定資金等貸付金	68,171,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災により直接・間接の被害を受け、事業活動に支障を来している中小企業者に対して金融支援を行い、経営の安定化や復旧・復興を支援する。				・東日本大震災により被災した事業者向けの制度融資「みやぎ中小企業復興特別資金」により、被災事業者の円滑な資金調達を支援した。					
		経済商工観光部 商工経営支援課	3②②に再掲 ビジョン 関連:取組11	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H22	H23	H24	H25		
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	38,107,000	68,171,000	-
11	緊急	②02 中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付事業	39,700,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		事業計画の認定を受けた中小企業等グループの企業や、中小企業基盤整備機構が整備する仮設工場・店舗への入居企業等に対し、復旧に必要な設備等の導入資金について貸付を行う。				・H23:233億円, H24:397億円を貸付原資及び事務費充当基金として、(公財)みやぎ産業振興機構へ貸付けた。 ・H24貸付決定 55件 5,117,852千円					
		経済商工観光部 新産業振興課	3②②に再掲 ビジョン 関連:取組11	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性				H22	H23	H24	H25		
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	23,250,000	39,700,000	-

12	② 03	中小企業高度化事業	437,546	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
緊急	経済商工観光部 商工経営支援課	3②②に再掲 ビジョン 関連:取組11		事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた中小企業協同組合や商店街振興組合等を支援するため、これらの組合等が被災した共同施設を復旧又は新たに整備する場合に長期無利子の貸付を行う。				・貸付実績 7件 437,546千円			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	-	69,810	437,546	-
13	② 04	小規模企業者等 設備導入資金	156,680	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた小規模企業者等の早期事業再開を支援するため、(公財)みやぎ産業振興機構を通じて新たな設備導入に対して無利子貸付等を行う。				・資金貸付 12件 96,680千円 (うち県貸付額 96,680千円) ・設備貸与 12件 154,922千円 (うち県貸付額 60,000千円)			
緊急	経済商工観光部 新産業振興課 商工経営支援課	3①①再掲 ビジョン 関連:取組11		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	-	119,840	156,680	-
				事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
被災中小企業者の金利負担を軽減するため、県中小企業経営安定資金・災害復旧対策資金(東日本大震災災害対策枠)及びみやぎ中小企業復興特別資金に借り入れた中小企業者のうち一定の要件を満たした者に対し利子補給を行う。				・県中小企業経営安定資金・災害復旧対策資金(東日本大震災災害対策枠)及びみやぎ中小企業復興特別資金に係る利子補給を実施した。 ・平成24年1月～6月分及び7月～12月分の支払利子に係る利子補給を行った。(10,253件, 967,462千円)							
14	② 05	被災中小企業者 対策資金利子補給事業	967,462	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				被災中小企業者の金利負担を軽減するため、県中小企業経営安定資金・災害復旧対策資金(東日本大震災災害対策枠)及びみやぎ中小企業復興特別資金に借り入れた中小企業者のうち一定の要件を満たした者に対し利子補給を行う。				・県中小企業経営安定資金・災害復旧対策資金(東日本大震災災害対策枠)及びみやぎ中小企業復興特別資金に係る利子補給を実施した。 ・平成24年1月～6月分及び7月～12月分の支払利子に係る利子補給を行った。(10,253件, 967,462千円)			
緊急	経済商工観光部 商工経営支援課	3②②に再掲 ビジョン 関連:取組11		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	212,260	967,462	-
				事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
中小企業者等の二重債務問題に対応するため、既往債務の買い取りを行う「宮城産業復興機構」に出資し、中小企業者等の円滑な再生を図る。				・宮城産業復興機構において25件(H25.3.1現在)の債権買取を決定した。							
15	② 06	中小企業等二重 債務問題対策事業	34,811	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				中小企業者等の二重債務問題に対応するため、既往債務の買い取りを行う「宮城産業復興機構」に出資し、中小企業者等の円滑な再生を図る。				・宮城産業復興機構において25件(H25.3.1現在)の債権買取を決定した。			
緊急	経済商工観光部 商工経営支援課	3②②に再掲 ビジョン 関連:取組11		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	25,000	34,811	-
				事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業				県融資制度を利用した中小企業者(自動車産業等に関連する事業を行う中小企業者や震災により被災した中小企業者など)の保証料負担を軽減するため、県の制度として協会基本料率から引き下げた保証料率を設定するとともに、協会に対して引き下げ分の一部を補助する。				・被災事業者に対する金融支援として新たに創設した「災害復旧対策資金(東日本大震災災害対策枠)」, 「みやぎ中小企業復興特別資金」に係る信用保証料の引下げに伴う信用保証協会の減収分について補助を行った。			
16	② 07	宮城県信用保証 協会経営基盤強 化対策事業	102,134	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業				宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業			
緊急	経済商工観光部 商工経営支援課	3②②に再掲 ビジョン 取組1		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	356,115	102,134	-
				事業概要				平成24年度の実施状況・成果			

17	緊急	⑤ 01 復興企業相談助 言事業	10,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				早期の復興を目指す被災中小企業に対して必要な一連の支援を総合的に実施することにより、計画的な復興を支援する。				・相談助言の実施(利用企業37社、相談助言実施回数145回)			
		経済商工観光部 新産業振興課	3①① 再掲 ビジョン 関連:取組1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,246	10,000	-		
18		⑤ 02 地域イノベーション 創出型研究開発 支援事業	5,700	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				競争力のある新事業の創出により本県ものづくり産業の復興を促進するため、事業者が産学連携を図りながら学術研究機関や企業の技術シーズを活用しようとする場合に、研究開発及びその事業化に要する経費を補助する。				・企業に対する実用化研究開発の助成(高度電子機械関連産業(医療・健康機器関連)に関するもの1件) ・産業団体への産学官交流事業への助成(1件)			
		経済商工観光部 新産業振興課	ビジョン 取組2	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	5,700	-		
19		⑤ 03 KCみやぎ(基盤 技術高度化支援 センター)推進事 業	4,483	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				被災企業等が直面する技術的課題や新規参入及び取引拡大等に対応するため、大学教員等を派遣するなど、技術的支援を行うほか、産学共同による研究会活動を通じて、地域企業の技術力・提案力の向上を図る。				・被災企業を含む地域企業からの技術相談に応じたほか、技術的課題の解決に向けて、大学教員等の派遣を行うとともに、産学連携プロジェクトを推進するため学術機関に研究会事業を委託するなど、地域企業の基盤技術の高度化を支援した。			
		経済商工観光部 新産業振興課	ビジョン 取組1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	1,082	4,483	-		
20		⑤ 05 産業技術総合セ ンター技術支援 事業	126,729	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				被災企業等が抱える技術的課題の解決を図るため、産業技術総合センターの資源を活用して施設・機器開放を行うほか、試験分析や技術改善支援等を実施する。				・震災で被災し生産能力の低下した企業に対し、技術的な支援を実施。 ・施設機器開放 4,013件 ・試験分析 37,072件 ・技術改善支援 650件			
		経済商工観光部 新産業振興課	ビジョン 関連:取組2	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	成果があった	効率的	維持	-	68,168	126,729	-		
21		⑤ 06 中小企業BC (事業継続)力向 上支援事業	2,010	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				県内中小企業のBC(事業継続)力を高めるため、専門家の協力を得ながら、事業継続の取組促進に資する調査検証、普及啓発を行うとともに、支援担当者の能力向上等を図ります。				・BCP(事業継続計画)概要に関する出前講座 実施回数:11回 受講企業数:123社 受講者数:212人			
		経済商工観光部 商工経営支援課	3②④に再掲 ビジョン 取組33	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		妥当	成果があった	効率的	拡充	-	983	2,010	-		

22	緊急	③ 07 工業製品放射線 関連風評被害対 策事業	2,312	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				緊急的な汚染状況の把握を目的とした放射線量率測定。及びより精密な汚染値の把握を目的とした放射能濃度測定。				・放射線量率測定(無料) 依頼件数195件 測定試料数739件 ・放射能濃度測定(有料) 依頼件数65件 測定試料数65件			
23	緊急	③ 08 節電対策支援調 査事業	1,253	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
24	緊急	③ 09 自動車部品開発 支援事業	65,730	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				開発した試作品等が自動車部品として必要な性能を有しているかどうかを検証する試験装置を産業技術総合センターに整備し、県内企業の自動車産業への参入支援を行うことにより、復興を加速させるモデル事業を推進する。				・衝撃試験機 H24.9設置 利用実績 5件 ・X線CT装置 H25.1設置 利用実績 6件			
25	緊急	④ 01 中小企業経営相 談支援事業	766	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
26	緊急	④ 02 自動車関連産業 特別支援事業	49,071	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して、地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため、取引機会の創出や人材育成、技術支援など総合的な支援を行う。				・みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数 288会員(H24.4)→302会員(H25.3) ・製造品出荷額等(自動車産業分) 1,972億円(H19)→4,063億円(H25) ※計画現況値1,397億円(H22) ・展示商談会開催 3件(176社) 合同2件(①アクア ②トヨタグループ向け) 単独1件(部品メーカーグループ向け) ・セミナー開催3件 354人			
		経済商工観光部 新産業振興課	ビジョン 関連:取組1	妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,996	2,312	-
		経済商工観光部 新産業振興課	ビジョン 関連:取組1	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合	-	-	1,253	-
		経済商工観光部 自動車産業振興室	ビジョン 関連:取組1	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	-	65,730	-
		経済商工観光部 商工経営支援課	3①①再掲 ビジョン 関連:取組1	妥当	成果があった	効率的	維持	-	276	766	-
		経済商工観光部 自動車産業振興室	3①⑤,3③⑥に再掲 ビジョン 取組1	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	-	29,208	49,071	-

27	④ 03	高度電子機械産業集積促進事業	10,605	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るため、県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営するほか、高度電子機械産業の技術に関するセミナーや企業内覧会の開催等による支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 直接的な財政支援による震災復旧対応を優先させたこと等により、計画どおりにはいかなかったが、下記事業を実施した。 講演会、市場・技術セミナー 6回 延べ396人参加 展示会出展支援 8回 延べ41社参加 川下企業への技術プレゼンテーション 9社 工場見学会 					
	経済商工観光部 新産業振興課	3①⑤,3③⑥ に再掲 ビジョン 取組2	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			概ね妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	-	6,886	10,605	-	
28	④ 04	中小企業者販路開拓・取引拡大支援事業	5,500	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災により受注先の確保が困難となった中小企業の販路開拓と取引拡大を図るため、東京等で商談会を開催するなど、商品の受注確保と販路開拓の支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> みやぎ広域取引商談会の実施(仙台) 宮城・山形・福島三県合同商談会の実施(東京) 被災地コラボレーション商談会の実施(仙台) 下請中小企業震災復興特別商談会の実施(福島, 東京) 上記商談会への県内受注企業の参加数計284社 					
	経済商工観光部 新産業振興課	ビジョン 関連:取組1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果が あった	効率的	維持	-	2,842	5,500	-	
29	④ 05	被災中小企業海外ビジネス支援事業	1,800	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		震災により海外との取引が断絶・停滞するおそれのある県内企業に対し、事業の継続を支援するため、県内企業の復興に資する各種補助を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 取引先との商談等に要する経費の補助 5社5件 放射線量測定機器購入に要する経費の補助 1社1件 					
	経済商工観光部 海外ビジネス支援室	ビジョン 関連:取組8	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果が あった	効率的	縮小	-	1,937	1,800	-	
30	④ 06	みやぎグローバルビジネス総合支援事業	1,581	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		海外ビジネスに積極的に挑戦しようとする県内企業に対し、ビジネスの深度及び段階に応じて、専門のアドバイザーによる相談事業、海外に拠点を持つアドバイザーによる販路開拓支援サービス、実践的なセミナー等の必要な支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 実践グローバルビジネス講座を12回開催し、参加者は延べ463人。 グローバルビジネスアドバイザー相談は、13社から15件の相談があり、海外ビジネスに関する助言等を行った。 海外販路開拓アドバイザー支援は、3社4件について、海外での商談の同行支援を行った。 					
	経済商工観光部 海外ビジネス支援室	ビジョン 取組8	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	ある程度 成果が あった	効率的	維持	-	324	1,581	-	
31	④ 07	みやぎ産業交流センター災害復旧事業	2,936,185	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
		県内産業の振興に資するため建設された県有施設「みやぎ産業交流センター」(夢メッセみやぎ)が震災により甚大な被害を受けたため、修繕を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 復旧工事を実施し、平成24年6月末工事完了(一部平成25年3月完了) 平成24年7月事業再開のキックオフイベント「とうほく自動車フェスタ」開催。以後、各種イベント開催 					
	経済商工観光部 海外ビジネス支援室	ビジョン 関連:取組1	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果が あった	効率的	廃止	-	184,019	2,936,185	-	

32	④ 08	仙台港国際ビジネスサポートセンター災害復旧・改修事業	431,248	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				東北唯一の国際拠点港湾である仙台港の港湾業務機能支援と交流機能集積を目的に設置された「仙台港国際ビジネスサポートセンター(アクセル)」が震災により甚大な被害を受けたため、修繕を行う。				・復旧・改修方針の策定 ・施設の所有権一元化に向け、不動産鑑定評価を行い企業局において第三セクター持ち分を購入 ・復旧・修繕に向けた設計業務の実施 ・5階オフィスの天井復旧工事の実施			
33	④ 09	産業人材育成プラットフォーム推進事業	901	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		経済商工観光部 海外ビジネス支援室、 企業局 公営事業課	5①④に再掲 ビジョン 関連:取組1	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	431,248	-
34	④ 10	ものづくり人材育成確保対策事業	5,002	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				被災した県内中小企業及び誘致企業等が必要とする優秀な人材を確保するため、ものづくり人材の育成と企業認知度の向上に取り組むとともに、企業の採用力と育成力の強化を支援し、学生等の県内企業への就職促進と離職防止を図る。				・ものづくり企業セミナー(2回開催、延べ13社、学生63人) ・工場見学会(30回開催、延べ55社、学生等724人) ・採用力・育成力向上セミナー(13回開催、延べ140社、195人) ・キャリアカウンセラー派遣によるセミナー(31校に派遣、学生延べ1,689人)			
		経済商工観光部 産業人材対策課	3③④に再掲 ビジョン 取組10	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	137	901	-
35	④ 11	起業家等育成支援事業	3,416	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				震災復興に向けた新たな産業の創出のため、東北大学等との連携により新たな事業活動を行う事業者のうち、経営基盤が脆弱な事業者に対し、東北大学に併設されているビジネスインキュベータ「T-Biz」への入居賃料を補助する。				・T-Biz補助9者			
		経済商工観光部 新産業振興課	ビジョン 取組1	妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	4,992	3,416	-
36	⑤ 01	みやぎ企業立地奨励金事業	2,267,890	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				県内に工場等の新設や増設等を行う企業に対して、設備投資の初期費用負担の軽減を図ることにより、企業立地を促進し、地域産業の活性化及び雇用機会の拡大を図る。				・企業立地が進み、県内に工業の集積が図られた。 ・交付実績:20社 交付総額:2,267,890千円			
		経済商工観光部 産業立地推進課	3③③に再掲 ビジョン 取組1	妥当	成果があった	効率的	拡充	-	1,077,260	2,267,890	-

37	5 02	外資系企業県内投資促進事業	22	事業概要 県内企業のグローバル化による産業の活性化を図るため、これまで構築したネットワーク等を活用した情報交換を行うとともに、国内外での効率的なビジネスマッチングを実施する。	平成24年度の実施状況・成果 ・ジェトロや在日各国大使館、商工会議所などと連携し、各種外資系企業と情報提供、情報交換を行った。(13社)
		経済商工観光部 国際経済・交流課	3③③に再掲 ビジョン 取組8	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25
				妥当 成果があった 概ね効率的 維持	- - 22 -
38	5 03	外資系企業誘致プロモーション事業	11,140	事業概要 復興特区の設定など本県のビジネス投資環境を外資系企業に一層効果的にPRしていくため、新たにPR用のパンフレット等を作成するとともに、投資環境に関するセミナーを開催するなど誘致活動を推進する。	平成24年度の実施状況・成果 ・英語でのウェブページ、パンフレット等のPR資料の作成 ・仏国パリ市での投資環境のプレゼンテーション実施 ・英国での県内企業製品の売り込み ・東京での外資系企業との面談
		経済商工観光部 国際経済・交流課	ビジョン 関連:取組8	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25
				妥当 成果があった 効率的 統合	- - 11,140 -
39	5 04	企業立地資金貸付事業	255	事業概要 震災により、被災した企業等(原則中小企業に限る。)が新たに工場等を新・増設する場合に、金融機関を通じて工場建屋の建設費及び機械設備導入費を低利で貸し付ける。	平成24年度の実施状況・成果 ・継続分として6件、引き続き貸付を行い工業振興に貢献した。また、新規として6件当該貸付事業を利用し工場立地が図られた。 ・貸付実績 継続分:6件 133,238千円 新規分:6件 407,750千円 ・本事業に係る企業立地資金貸付基金への積立額255千円
		緊急 経済商工観光部 産業立地推進課	3①①再掲 ビジョン 関連:取組1	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25
				妥当 成果があった 効率的 拡充	- 560 255 -
40	5 05	工業立地促進資金貸付事業	60,076	事業概要 震災により、被災した企業等が新たに工場等を新・増設する場合に、金融機関を通じて工場等用地購入費を低利で貸し付ける。	平成24年度の実施状況・成果 ・継続分として3件、引き続き貸付を行い工業振興に貢献した。また、新規として1件当該貸付事業を利用し工場立地が図られた。 ・貸付実績 継続分:3件 51,076千円 新規分:1件 9,000千円
		緊急 経済商工観光部 産業立地推進課	3①①再掲 ビジョン 関連:取組1	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25
				妥当 成果があった 効率的 維持	- 74,966 60,076 -
41	5 06	自動車関連産業特別支援事業	49,071	事業概要 本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して、地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため、取引機会の創出や人材育成、技術支援など総合的な支援を行う。	平成24年度の実施状況・成果 ・みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数288会員(H24.4)→302会員(H25.3) ・製造品出荷額等(自動車産業分)1,972億円(H19)→4,063億円(H25) ※計画現況値1,397億円(H22) ・展示商談会開催 3件(176社) 合同2件(①アーク ②トヨタグループ向け) 単独1件(部品メーカーグループ向け) ・セミナー開催3件 354人
		経済商工観光部 自動車産業振興室	3①④再掲 ビジョン 取組1	事業の分析結果 ①必要性 ②有効性 ③効率性 次年度の方向性	年度別決算(見込)額(千円) H22 H23 H24 H25
				妥当 ある程度成果があった 概ね効率的 拡充	- 29,208 49,071 -

42	507	高度電子機械産業集積促進事業	10,605	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るため、県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営するほか、高度電子機械産業の技術に関するセミナーや企業内覧会の開催等による支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 直接的な財政支援による震災復旧対応を優先させたこと等により、計画どおりにはいかなかったが、下記事業を実施した。 講演会、市場・技術セミナー 6回 延べ396人参加 展示会出展支援 8回 延べ41社参加 川下企業への技術プレゼンテーション 9社 工場見学会 			
				3①④ 再掲				事業の分析結果			
		経済商工観光部	ビジョン	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		新産業振興課	取組2	概ね妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	6,886	10,605	-
43	508	コンテンツデザイン産業支援事業	9,422	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				スマートフォンのコンテンツデザインや関連デバイス開発におけるエラーの迅速な発見により、企業の開発スピード向上を促進するテストセンターを開設し、関連産業の振興を図る。(復興調整費)				<ul style="list-style-type: none"> 事業期間(2012/7/10~2012/9/28)において、15事業所 3,200時間の利用。 			
				3①④ 再掲				事業の分析結果			
		経済商工観光部	ビジョン	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		新産業振興課	関連:取組1	概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	統合	-	-	9,422	-
44	509	医療産業誘致調査研究事業	7,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				がん治療に効果的な「炭素線治療」を実施できる施設の誘致推進・復興に資する調査研究事業を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 治療施設導入にあたり、地元経済界の動向・導入による経済効果・関連産業の誘致可能性などの委託調査を行ったが、現時点で県への設置は出来ないとの結果となった。 なお、調査の結果事業を行わないこととしたことから、事業の必要性は「課題有」とした。 			
				3①④ 再掲				事業の分析結果			
		経済商工観光部	ビジョン	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		産業立地推進課	関連:取組1	課題有	ある程度成果があった	概ね効率的	廃止	-	-	7,000	-
45	510	革新的医療機器創出促進事業	178,712	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				革新的医療機器等の創出を通じ、産業集積、新産業創出による被災地の復興を図るため、医療機器開発の支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 東北大学において治験実施を目指して研究を進めている4つの医療機器開発プロジェクトへの助成を行い研究を推進するとともに、これらの進捗管理および事業の周知を行った。 			
				3①④ 再掲				事業の分析結果			
		保健福祉部	ビジョン	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		医療整備課	関連:取組2	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	178,712	-
46	511	公共土木施設災害復旧事業(道路)	9,878,000	事業概要				平成24年度の実施状況・成果			
				被災した道路及び橋梁等について、施設復旧を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 内陸部はほぼ100%の着手率を達成した。沿岸部についても37%着手率まで到達し、復旧期の最終年度に向けて、進捗を図った。 			
				5①② 再掲				事業の分析結果			
		土木部	ビジョン	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
		緊急道路課	関連:取組12	妥当	成果があった	効率的	拡充	-	23,331,588	9,878,000	-

47	緊急	⑤ 12	公共土木施設 害復旧事業(港 湾)	10,287,658	事業概要 被災した港湾施設等について、施設の復 旧を行う。				平成24年度の実施状況・成果 ・県内港湾において、東日本大震災により被災 した施設の災害復旧を推進した。			
		土木部	5①④ 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		港湾課	ビジョン 関連:取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果が あった	効率的	拡充	-	51,422,892	10,287,658	-		
48		⑤ 13	高規格幹線道路 整備事業	12,844,000	事業概要 国が事業主体となる三陸縦貫自動車道な どの高規格幹線道路の整備等について、 その事業費の一部を負担する。 あわせて、県土の復興を支える、みやぎ 県北高速幹線道路や石巻新庄道路などの 地域高規格道路の整備を促進し、地域連 携の強化を図る。				平成24年度の実施状況・成果 ・三陸縦貫自動車道は、志津川トンネルや、多 賀城インターチェンジ新設と併せた仙塩道路4 車線化工事の着工、仙台松島道路の一部4車 線化供用開始、「歌津～本吉」間が新規事業化 からの1年を待たずして着工するなど、復興の リーディングプロジェクトとして、加速的に整備が 進められている。			
		土木部	5①① 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		道路課	ビジョン 取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果が あった	効率的	拡充	-	3,805,871	12,844,000	-		
49		⑤ 14	港湾整備事業	8,337,687	事業概要 被災した港湾の機能回復と物流機能の確 保を図るため、港湾施設等の整備を行う。				平成24年度の実施状況・成果 ・仙台塩釜港及び気仙沼港において、物流機 能の確保を図るため、港湾施設等の整備を推 進した。			
		土木部	5①④ 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		港湾課	ビジョン ※取組12 ※取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果が あった	効率的	縮小	-	2,893,839	8,337,687	-		
50	緊急	⑤ 15	仙台空港災害復 旧事業	387,173	事業概要 被災した仙台空港について、空港の運用 に必要な滑走路、誘導路及び照明施設等 の災害復旧工事を実施する。				平成24年度の実施状況・成果 ・国土交通省の直轄事業費の一部(15%)を地方 負担し、空港機能回復のための駐機場や誘導 路の復旧、照明施設や電源設置の復旧工事 を実施した。			
		土木部	5①⑥ 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		空港臨空地域課	ビジョン 関連:取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果が あった	効率的	廃止	-	466,827	387,173	-		
51	緊急	⑤ 16	貨物鉄道災害復 旧事業	1,088,608	事業概要 被災した貨物鉄道について、施設の復旧 支援を行う。				平成24年度の実施状況・成果 ・日本貨物鉄道(株)の災害復旧事業補助(H23 年度繰越事業)			
		震災復興・企画 部	5①⑥ 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
		総合交通対策課	ビジョン 関連:取組12	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果が あった	効率的	廃止	-	569,809	1,088,608	-		
決算(見込)額計			259,002,531									
決算(見込)額計(再掲分除き)			216,980,560									